

衆議院外務委員会ニュース

平成 27. 4. 24 第 189 回国会第 8 号

4 月 24 日（金）、第 8 回の委員会が開かれました。

1 国際情勢に関する件

- ・岸田外務大臣、西村康稔内閣府副大臣、あべ農林水産副大臣、藺浦外務大臣政務官、石川防衛大臣政務官兼内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

岡本三成君（公明）

- ・アジア・アフリカ会議（バンドン会議）における安倍総理大臣の演説及び日中首脳会談について岸田外務大臣はどのように評価しているのか。
- ・積極的平和主義の理念達成のためには、軍事力などのハードパワーだけでなく、ソフトパワーにより重きを置いたスマートパワーによる貢献が必要ではないか。
- ・日本の技術力・人材力を用いてサイバーセキュリティ・チームを作り、世界中のテロ等の情報を収集・分析し、国際的に共有すればテロを未然に防止することができ、世界から評価される我が国の貢献となると思われるが、岸田外務大臣はどのように考えているのか。

緒方林太郎君（民主）

- ・政府開発援助（ODA）を活用した地方自治体の国際協力については、現在、無償資金協力で行われているが、将来はビジネススペースで行っていく必要があると思う。政府はその将来像についてどのように考えているか。
- ・2006 年 10 月 6 日の衆議院予算委員会において安倍総理大臣が答弁した河野談話の骨子は、現在においても引き継がれていると考えて良いのか。
- ・戦後 70 年に当たっての内閣総理大臣談話の内容が国内外に悪影響を及ぼすようなものであってはならないのではないか。

寺田学君（民主）

- ・「専守防衛」は、相手から武力攻撃を受けたときに初めて防衛力を行使すると定義されているが、これの対象には自国のみならず他国に対して武力攻撃が行われた場合も含まれるのか。
- ・「専守防衛」の定義に、他国に対する武力攻撃が行われた場合も含まれるとすれば、その定義は変更されたのか。また、そのような定義となったのはいつからなのか。

小熊慎司君（維新）

- ・環太平洋パートナーシップ（TPP）協定交渉について、現在公開されている情報だけでは TPP が我が国の国益に資するものか判断できない上に、国民に誤解されている点もあるため、TPP 交渉の内容・経過についての情報公開を進める必要があるのではないか。
- ・アジアインフラ投資銀行（AIIB）への参加についての検討に際しては、AIIB が北朝鮮に投資する可能性があることについても考慮すべきではないか。
- ・東日本大震災に伴う中韓両国による福島県等産品の輸入規制に対して、政治力を使って規制撤廃に努力すべきではないか。
- ・海外青年協力隊派遣の目的の 1 つである「ボランティア経験の社会還元」を促進するため、協力隊 OB・OG の現状調査や社会還元を促進するための方策等をしっかり検討すべきではないか。

穀田恵二君（共産）

- ・米国議会で審議中の貿易促進権限（TPA）法案が成立することによって米国の対日要求が強まる恐れがあるのではないか。
- ・TPA 法案が成立したとしても、米国上院又は下院が TPP の合意内容に不満の場合は、米国政府に一任した権限を剥奪することができ、再交渉となる可能性があるのではないか。
- ・TPP 交渉に関する我が国政府の現在のホームページ等による情報公開は、国民の理解を得るためには不十分ではないか。

2 水銀に関する水俣条約の締結について承認を求めるの件（条約第4号）

- ・岸田外務大臣から提案理由の説明を聴取しました。